

## 実施体制及び国内外のネットワーク

<b>提案主体名</b>	滋賀県
<b>提案プロジェクト名</b>	健康生活未来都市：三世代が自立・共生し、健康生活をおくる未来都市創造事業
<b>① 実施体制（構成主体と役割分担）</b>	
※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>[ 県 ] 病院事業庁(成人病センター)・・・全体の事務局機能・個別プロジェクトの推進、健康福祉部・・・政策調整、滋賀県立大学・・・指導者派遣、個別プロジェクトの協働推進 等</p> <p>[ 国 ] 国立大学法人 滋賀医科大学、国立大学法人 滋賀大学、国立大学法人 京都大学・・・指導者派遣、個別プロジェクトの協働推進</p> <p>[ 市町 ] 守山市・・・地域調整、整備など街づくりの実施</p> <p>[ 病院 ] 大津赤十字病院、守山市民病院・・・個別プロジェクトの協働推進</p>	
<b>② 実施体制（プロジェクトマネジメントのための具体的な方法論）</b>	
※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>プロジェクトごとに産・官・学、官・民を網羅したメンバーによる協議会を組織し、事務局を成人病センターが担うことで、全体の進行管理、プロジェクト間の有機的な連携を図る。</p> <p>(例)「病診連携」メンバー：県健康福祉部理事、草津保健所長、県医師会長、地域医師会長、滋賀医科大学教授、成人病センター総長、副院長、経営企画室副参事、医療情報室副主幹、病院事業庁次長、守山市《設置済》</p> <p>「人材育成」メンバー：県健康福祉部理事、滋賀大学教授、滋賀県立大学教授、滋賀医科大学教授、京都大学教授、成人病センター総長、研究所所長、副院長、担当部長、経営企画室副参事、医療情報室主任主事、病院事業庁次長</p> <p>「病理遠隔診断」メンバー：成人病センター総長、研究所所長、副院長、担当部長、経営企画室副参事、医療情報室主任主事、病院事業庁次長</p>	
<b>③ 国内外のネットワーク(国内外のベストプラクティスの相互交流のための具体的な方法論)</b>	
※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>[ ベストプラクティスの基盤形成に資するネットワーク ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本プロジェクトの基本理念とする「人間健康科学」については、国立大学法人で唯一、同領域の教育・研究を進める京都大学医学研究科「人間健康科学系専攻」とこれまで人材育成等で協働しており、本プロジェクトにおいてもネットワーク形成の基盤となる。</li> <li>また、昨年開学された国際都市研究学院(森地茂学院長、松谷明彦理事長)における人材育成に参加しており、その理念や知財は、本プロジェクトにおけるベストプラクティスの基盤となる。</li> </ul> <p>[ ベストプラクティスの実施・推進に資するネットワーク ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、京都大学等とこれまで多領域で人材交流や人材育成で協働しており、これらの交流は、本プロジェクトの領域横断的な推進に資する必要かつ極めて有力なネットワークである。</li> <li>・京都大学医学研究科、工学研究科が中心となって推進中の文部科学省採択「安寧の都市構想」では、滋賀県守山地区をフィールド活動の場としている。京都大学工学研究科・谷口栄一教授(都市社会工学専攻)、川崎雅史教授(社会基盤工学専攻)らとすでに協働しており、これらのネットワークは、本プロジェクトにおけるベストプラクティスの基盤となる。</li> <li>・本プロジェクトの推進に情報ネットワークの形成確立は重要な要素であり、これまで京都大学医学部医療情報部吉原博幸教授らとH22年度総務省採択「全県型遠隔病理診断ICTネットワーク事業」で協働してきたところ。さらに滋賀県内の多くの医療機関と事業推進のため形成したネットワークは、本プロジェクトの実施に極めて有用である。</li> </ul>	
<b>④ 国内外のネットワーク(国内外の都市・地域との連携を強化するための具体的な方法論)</b>	
※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	

※別紙様式3は、可能な範囲内でご提案願います。